



石川労働局発表
(平成26年3月28日)

【照会先】
石川労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 中嶋 雅彦
職業安定課長補佐 宮崎 栄一郎
地方労働市場情報官 山本 栄史
電話 076-265-4427
(内線) 2916

最近の雇用失業情勢 平成26年2月分

【今月の雇用失業情勢】

平成26年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍となり、前月と同水準となりました。
有効求人数(季節調整値)は前月に比べて0.4%増加し、有効求職者数(季節調整値)は前月に比べ0.4%増加して、有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍となりました。
なお、正社員有効求人倍率(原数値)は0.81倍で、前年同月より0.20ポイント上昇しました。
新規求人数(原数値)は前年同月比で11か月連続で増加し、有効求人倍率(季節調整値)も12か月連続で1倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、改善しています。

【求人数(原数値)】

新規求人数は11か月連続で前年同月比増加し、有効求人数は14か月連続で前年同月比増加しました。
なお、正社員求人数については、新規求人数は前年同月比増加し、有効求人数についても同比增加しました。
(表3、表5参照)
また、新規求人を産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で前年同月比で増加し、情報通信業、教育・学習支援業等では同比减少しました。
(表2参照)

【求職者数(原数値)】

新規求職者数は16か月連続で前年同月比減少し、有効求職者数は49か月連続で同比减少しました。
(表6、表9参照)
新規常用求職者の実態を見ると、在職者は前年同月比増加し、離職者は同比减少しました。また、事業主都合離職者については、15か月連続で同比减少しました。
(表7参照)

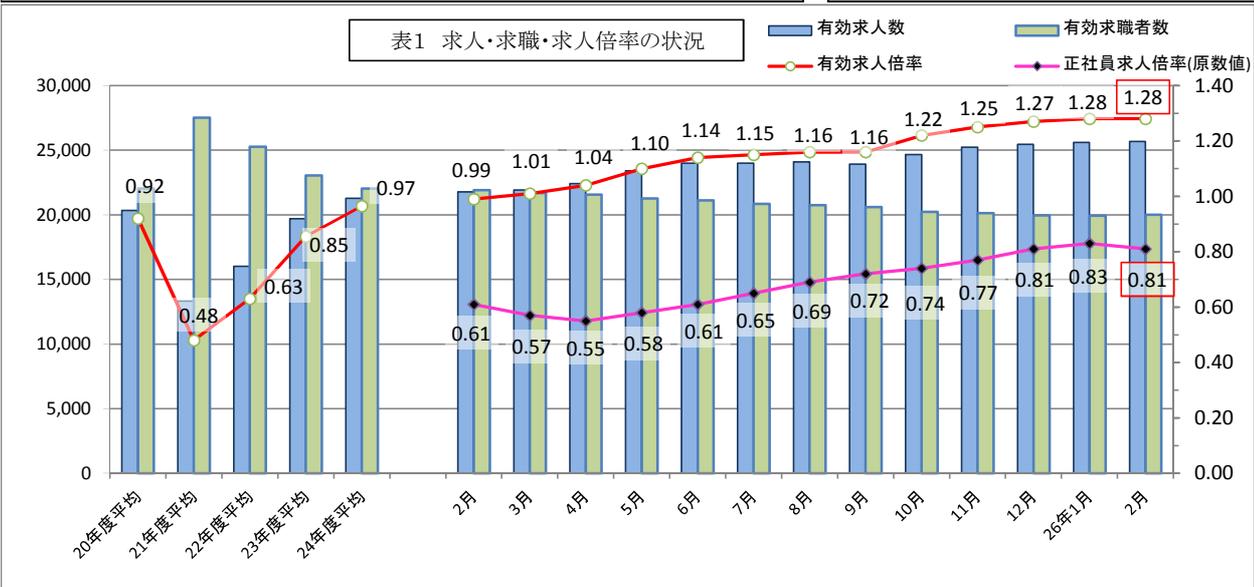
有効求人倍率の推移

表1 求人・求職・求人倍率の状況(季節調整値)

区分	有効求人数	前月比%	有効求職者数	前月比%	有効求人倍率
2月	25,685	0.4	20,008	0.4	1.28

(原数値)

有効求人倍率	前年同月差(ポ)	正社員有効求人倍率	前年同月差(ポ)
1.30	0.29	0.81	0.20



(注1) 月別の数値は季節調整値である。平成25年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。
(注2) 季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。
(注3) 正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数。なお、常用有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人の動向 (原数値)

・新規求人は11か月連続で前年同月比増加し、有効求人数は14か月連続で同比增加しました。

- ◆ 2月の新規求人数は、9,949人で前年同月に比べ15.8%増加しました。
- ◆ 産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で前年同月比で増加し、情報通信業、教育・学習支援業等では同比減少しました。
 なお、製造業のうち、食料品・飲料等、繊維工業、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、電気機械等で前年同月比増加し、電子部品・デバイス等で同比減少しました。
- ◆ 雇用形態別新規求人では、常用が前年同月に比べて9.9%増加し、パートタイムは同22.4%増加しました。また、臨時・季節は同23.3%増加しました。
- ◆ 2月の有効求人数は25,775人で前年同月に比べて18.0%増加しました。

表2 産業別新規求人の状況(パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
12月	7,526	16.3	547	13.5	849	66.1	164	▲ 5.2	410	54.1	1,157	21.0
26年1月	10,220	20.9	795	13.1	1,318	66.0	171	3.0	682	6.2	1,977	36.9
2月	9,949	15.8	662	7.6	1,203	41.0	181	▲ 19.6	628	2.6	1,965	17.7

区分	宿泊業、飲食サービス業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業	
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
12月	879	17.4	99	147.5	1,428	18.8	48	140.0	1,062	▲ 14.8
26年1月	1,028	21.9	96	20.0	1,634	19.4	38	▲ 20.8	1,344	▲ 8.8
2月	976	23.5	71	▲ 38.8	1,496	13.0	46	2.2	1,401	16.4

(製造業のうち主要業種)

区分	食料品、飲料等		繊維工業		金属製品		はん用機械		生産用機械		電子部品・デバイス		電気機械	
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
12月	211	99.1	108	86.2	56	180.0	68	51.1	74	111.4	14	75.0	45	12.5
26年1月	409	81.0	151	21.8	118	126.9	74	48.0	98	78.2	33	65.0	61	125.9
2月	305	54.0	179	79.0	98	50.8	84	71.4	102	12.1	18	▲ 78.0	56	24.4

※ 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 雇用形態別新規求人の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム		正社員	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	7,526	16.3	3,996	20.3	615	▲ 5.4	2,915	16.6	3,158	19.6
26年1月	10,220	20.9	5,468	24.2	686	▲ 4.1	4,066	22.1	4,211	27.2
2月	9,949	15.8	5,046	9.9	656	23.3	4,247	22.4	3,674	9.6

表4 事業所規模別新規求人の状況(パートタイムを含む)

区 分	全 数		29人以下		30～99人		100～299人		300人以上	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	7,526	16.3	5,022	17.6	1,433	▲ 1.8	809	37.6	262	70.1
26年1月	10,220	20.9	6,691	21.0	2,247	16.8	1,007	38.3	275	1.9
2月	9,949	15.8	6,459	18.8	2,263	18.5	748	▲ 21.2	479	59.1

表5 有効求人の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム		正社員	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	24,107	21.8	12,138	17.9	2,264	42.9	9,705	22.8	9,470	15.9
26年1月	24,693	20.1	13,020	20.3	1,840	9.6	9,833	22.0	10,147	19.1
2月	25,775	18.0	13,650	17.6	1,714	7.5	10,411	20.5	10,445	17.3

求 職 の 動 向 (原数値)

・新規求職者数は16か月連続で前年同月比減少し、有効求職者数は49か月連続で同比減少しました。

◆ 2月の新規求職者数は5,103人で、前年同月に比べて4.6%減少しました。

雇用形態別では、常用が前年同月に比べて5.3%減少し、パートタイムは同3.8%減少しました。

◆ 新規常用求職者の実態

◎ 在職中の求職者は9か月連続で対前年比増加(前年同月比10.7%増)しました。

◎ 離職者は16か月連続で対前年比減少(前年同月比14.2%減)しました。

・離職者のうち事業主都合離職者は15か月連続で減少(同比25.2%減)しました。

・ " 自己都合離職者は11か月連続で減少(同比9.6%減)しました。

◎ 無業者(家事・育児従事者、離職後1年を超える者を含む)は対前年比減少(前年同月比10.7%減)しました。

◆年齢別新規常用求職者の動き

年齢別では、24歳以下で前年同月比8.7%、25歳～34歳で同比7.8%、35歳～44歳で同比0.3%、45歳～54歳で同比2.1%、55歳以上で同比8.3%とすべての区分で減少しました。

◆2月の有効求職者数は19,842人で、前年同月に比べて8.3%減少しました。

表6 雇用形態別新規求職者の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	3,609	▲ 1.0	2,281	▲ 4.3	403	0.5	925	7.6
26年1月	6,055	▲ 5.4	3,625	▲ 7.6	852	▲ 6.7	1,578	1.0
2月	5,103	▲ 4.6	3,517	▲ 5.3	49	28.9	1,537	▲ 3.8

表7 新規常用求職者の実態(パートタイムを除く)

区 分	在職者		離職者		定年到達		事業主都合		自己都合		自 営		無業者	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	775	10.9	1,316	▲ 9.6	27	▲ 38.6	343	▲ 25.6	905	▲ 0.3	40	0.0	190	▲ 17.0
26年1月	1,252	4.8	2,095	▲ 12.1	48	2.1	611	▲ 15.1	1,363	▲ 11.8	72	9.1	278	▲ 19.7
2月	1,410	10.7	1,806	▲ 14.2	49	▲ 5.8	478	▲ 25.2	1,213	▲ 9.6	63	▲ 7.4	301	▲ 10.7

表8 年齢別新規常用求職者の状況(パートタイムを除く)

区 分	常用求職者計		24歳以下		25～34		35～44		45～54		55歳以上	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	2,281	▲ 4.3	320	▲ 11.8	670	▲ 4.6	564	▲ 9.5	379	6.2	348	3.0
26年1月	3,625	▲ 7.6	547	▲ 4.5	1,037	▲ 9.0	859	▲ 16.8	613	▲ 4.7	569	6.4
2月	3,517	▲ 5.3	526	▲ 8.7	1,003	▲ 7.8	885	▲ 0.3	570	▲ 2.1	533	▲ 8.3

表9 有効求職者の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
12月	17,498	▲ 9.1	11,630	▲ 11.9	481	5.0	5,387	▲ 3.5
26年1月	18,986	▲ 9.2	12,163	▲ 11.1	1,278	▲ 15.8	5,545	▲ 2.7
2月	19,842	▲ 8.3	12,896	▲ 11.2	1,101	▲ 1.0	5,845	▲ 2.8

表10 安定所別求人・求職の動き(平成26年2月)

	新規 (%)		有効 (%)		有効求人倍率 (倍)	
	求人	求職	求人	求職	当月	前年同月差
局計	15.8	▲ 4.6	18.0	▲ 8.3	1.30	0.29
金沢	9.0	▲ 4.9	10.8	▲ 5.4	1.34	0.19
小松	19.1	▲ 6.4	29.6	▲ 7.6	1.19	0.34
白山	24.2	▲ 16.9	15.3	▲ 14.3	1.43	0.37
七尾	24.7	4.5	38.4	▲ 10.7	1.12	0.40
加賀	34.7	22.1	33.7	▲ 7.0	1.39	0.42
輪島	5.8	▲ 1.2	24.1	▲ 15.4	1.05	0.33

(注1)パートタイムを含む全数 (注2)対前年同月増減率及び有効求人倍率(原数値)

表11 地域別有効求人倍率の状況(平成26年2月)

石川中央地域		南加賀地域		中能登地域		奥能登地域	
金沢所	1.34倍	小松所	1.19倍	七尾所	1.12倍	輪島所	1.05倍
白山所	1.43 //	加賀所	1.39 //				
地域平均	1.36倍	地域平均	1.26倍	地域平均	1.12倍	地域平均	1.05倍

(注)有効求人倍率(パートタイムを含む全数:原数値)

就 職 の 状 況 (原数値)

◆2月の就職者数は1,889人で、前年同月に比べて1.1%増加しました。

雇用形態別では、常用は前年同月に比べて6.6%増加し、パートタイムは同比5.2%減少しました。臨時・季節は同比20.7%減少しました。

表12 雇用形態別就職の状況

区分	全数		常用		臨時・季節		パートタイム		正社員	
	前年同月比 (%)									
12月	1,520	▲ 4.0	864	1.5	87	▲ 21.6	569	▲ 8.4	688	1.8
26年1月	1,589	▲ 1.1	870	▲ 0.1	103	▲ 29.0	616	4.4	704	▲ 1.7
2月	1,889	1.1	1,182	6.6	69	▲ 20.7	638	▲ 5.2	915	5.5

企業整備の状況

(同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所)

- ◆ 2月の企業整備(人員整理)は、件数は31件で前年同月比11.4%減少し、整理人員は149人で前年同月比2.6%減少しました。

業種別では、製造業が6件(前年同期10件)で23人(同46人)、非製造業(建設業、卸売・小売業、サービス業等)が25件(前年同期25件)で126人(同107人)でした。

表13 企業整備(人員整理)の状況(同一月中に2人以上)

区分	産業計				製造業				非製造業			
	件数		整理人員		件数		整理人員		件数		整理人員	
		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
12月	20	▲ 35.5	60	▲ 56.2	6	▲ 40.0	17	▲ 52.8	14	▲ 33.3	43	▲ 57.4
26年1月	37	▲ 14.0	142	▲ 35.2	9	28.6	59	136.0	28	▲ 22.2	83	▲ 57.2
2月	31	▲ 11.4	149	▲ 2.6	6	▲ 40.0	23	▲ 50.0	25	0.0	126	17.8

区分	製造業のうち							
	繊維関係				機械関係			
	件数		整理人員		件数		整理人員	
	前年同月		前年同月		前年同月		前年同月	
12月	1	0	2	0	2	6	7	27
26年1月	1	0	4	0	5	3	25	13
2月	1	3	2	8	2	1	11	21

(参考)

表14 雇用調整助成金実施計画届受理状況

	休業				教育訓練				出向			
	事業所数		予定実人員		事業所数		予定実人員		事業所数		予定実人員	
		前年同月		前年同月		前年同月		前年同月		前年同月		前年同月
12月	194	645	2,289	12,999	1	48	53	1,606	0	0	0	0
26年1月	153	625	1,558	10,113	2	45	54	1,392	0	0	0	0
2月	131	561	1,262	9,135	0	44	0	996	0	0	0	0

* 予定実人員・・・休業予定期間において休業等の実施を予定している従業員の人数。

* 雇用調整助成金とは、景気の変動や産業構造の変化等に伴う経済上の理由により 事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等を行った事業主に対し、休業手当等の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。なお、前年同月欄には中小企業緊急雇用安定助成金が含まれています。